

平成26年行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	新型インフルエンザ等対策経費	担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし	担当課室	新型インフルエンザ等対策室	企画官 三宅 邦明				
会計区分	一般会計	政策・施策名	—					
根拠法令(具体的な条項も記載)	新型インフルエンザ等対策特別措置法第12条、第13条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年第31号)に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、対策の司令塔となる国において実践的訓練を行うことにより、国としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>新型インフルエンザ等対策は、医療提供体制のみならず、国民生活・経済の広範な分野に極めて大きな影響を及ぼすものであり、国と地方及び民間が統合的に協調して対処しなければならないため、新型インフルエンザ等対策特別措置法第12条に、国、都道府県、市町村、指定公共機関、住民等が緊密に連携して訓練を行うべき旨定められているところである。</p> <p>新型インフルエンザ等は、その病原性、感染によるダメージを受けやすい層、感染拡大の状況や発生の時期、まん延による社会活動が受けるダメージの状況など、訓練事項は複雑かつ多岐にわたるものであるため、対策の司令塔となる政府対策本部において、様々な状況を動機としたシナリオで訓練を行い、同時にその訓練成果の評価を客観的かつ厳正に行う事業である。</p> <p>これにより、関係省庁の新型インフルエンザ等対応における制度上の手続き及び役割に関する知識を深化させ、特措法に規定する訓練の実施に関して努力義務のある都道府県・指定公共機関等に対し、その実施を間接的に促し、また、マスメディアを通じて同対策の国民への普及・啓発を行い、もって、地方自治体を含めた国全体としての対処能力の向上や行動計画の精度の向上を図り、新型インフルエンザ等発生時の適切な対応の確保を図るものである。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	16	12	21	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	16	12	21		
執行額	-	-	12	-	-			
執行率(%)	-	-	75%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	政府対策本部の対処能力の維持・向上を図るための事業であり、定量的な活動成果指標を定めることは困難であるが、訓練を通じて、新型インフルエンザ等対策における国の制度上の手続き及び役割に関する知識を深化させるとともに、都道府県等に訓練実施を間接的に促し、また、マスメディア等を通じて同対策の国民への普及・啓発を図ることができる。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	政府対策本部の対処能力の維持・向上を目的に様々なシナリオで訓練を行うものであるから、固定的な活動指標等を定めることは困難であるが、「訓練の実施」「訓練ツールの作成」等を通じて事業目的及び成果指標を達成する。		活動実績	件	-	-	訓練(5件)	
			当初見込み	件	-	-	訓練(5件)	
							訓練(6件)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	訓練に必要な経費÷訓練の実施回数		単位当たりコスト	百万円	-	-	3.2	2
			計算式	/	-	-	16/5	12/6
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	12	7	「新しい日本のための優先課題推進枠」11				
	諸謝金	-	12	・「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)関連経費として、国土強靱化への取組を推進するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等の発生に備え、国全体として漫然の体制を整備し、発生時の感染拡大を可能な限り抑制し、刻印の生命・健康、社会・経済を破綻に至らせないよう、地域特性に応じた発生時の具体的な対応の検討、指定公共機関等対策強化支援及び国民に対する普及啓発事業を行うための経費による増				
	職員旅費	-	2	・政府訓練経費の精査による減				
	委員等旅費	-	0					
	計	12	21					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府の訓練であり、その対処能力の向上と行動計画等の精度向上に不可欠なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保するとともに、複数の業者から見積もりをとって、必要な経費について精査し、事業の効率性はあるものと思料する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	作成した訓練ツールは、政府の各種訓練のシナリオとして活用するとともに、新型インフルエンザ等対策特別措置法に規定する訓練に関する努力義務のある都道府県等に紹介し、訓練の実施を促進することにより、国全体としての危機対処能力の向上を図る一助としている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省では「新型インフルエンザ対策連携強化事業」として、厚生労働省と都道府県等が医療危機管理面での連携強化を図るための訓練を行う事業があるが、本事業は政府対策本部の対処能力向上等のための事業であり、その役割分担は明確である。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	—	新型インフルエンザ対策連携強化事業			厚生労働省・健康局
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性いずれも妥当と思料する。			
	改善の方向性	訓練ツールの在り方については、関係者から意見を聴く等、使用者側のニーズに即応することに着意し、引き続き、有効性等を確保する。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> 与えられた予算でできることは限られていると思われるが、万全を期していただきたい。 来年度以降も必要な経費なのだろうか。それとも一時的な事業なのだろうか。 本事業は一般競争入札によるということだが、そもそも、一般競争入札になじむものなのか。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の事業の進め方について必ず検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 対応能力の向上のみならず、国民への普及・啓発も目的であるため、来年度以降も毎年必要な経費である 26年度は庁費に一括計上していたものを精査し、27年度要求では目を分けて計上した 委託する事業については、総合評価落札方式を採用することを検討してまいりたい 				
備考					
新型インフルエンザ等発生時の行政対応訓練・研修ツール (平成25年度版) http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/h25_kunren_kenshuu.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0002

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
12百万円

〔新型インフルエンザ等に対応するための訓練業務
ツール(シナリオ、映像作成等)を業者へ委託。〕



【一般競争(総合評価落札方式)】

A. (株)三菱総合研究所
12百万円

〔新型インフルエンザ等対応訓練ツール
(シナリオ、映像等)の作成等業務を実施〕



【随意契約】

B. (株)インタラクトテクノロジー
3百万円

〔新型インフルエンザ等対応訓練ツールの
映像化業務等を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	訓練ツール(シナリオ、テキスト)の企画・調査・作成等	9			
外部委託	(株)インタラクトテクノロジー 訓練ツールの映像化の計画・撮影・DVD化	3			
計		12	計		0
B.(株)インタラクトテクノロジー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	訓練ツールの映像化の計画・撮影・DVD化等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	訓練ツール(シナリオ、テキスト)の企画・調査・作成等	12	1	98.3%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インタラクトテクノロジー	訓練ツールの映像化の計画・撮影・DVD化等	3	随意契約・再委託	—